別紙様式第七(第7条関係)

本 邦 外 設 置 事 項 書

1　設置を必要とする事由
2　設備の使用の態様
　(1)　設備の設置の場所
　(2)　総延長
　(3)　電気通信事業の用に供する場合にあつては、当該電気通信事業の用に供する電気通信回線設備の回線容量(総容量及び設置者等が保有する容量)
　(4)　電気通信事業の用に供する場合にあつては、陸揚局の所有者及び管理者並びに陸揚局の管理の状況
　(5)　陸揚局に接続される電気通信設備の設置者、概要及び設置の場所等
3　有線電気通信の方式
4　通信事項
5　陸揚地点及び陸揚局の設置の場所
6　設備の概要
　(1)　機械
　(2)　線路
7　当該設備の本邦外の地域における陸揚の許可の有無
8　設置の予定期日
9　その他参考事項

注1　設備の設置の場所については、電気通信事業の用に供する場合にあつては、複数の地点における緯度及び経度を記入すること。

2　電気通信事業の用に供する電気通信回線設備の回線容量(総容量及び設置者等が保有する容量)については、申請時において未確定の場合は、申請時に予想される回線容量を記載すること。

3　通信事項については、電気通信事業の用に供する場合においては、その旨を記載すること。

4　陸揚地点及び陸揚局の設置の場所については、陸揚地点の市区町村名及び陸揚局の所在地を記載すること。

5　当該設備の本邦外の地域における陸揚の許可の有無については、陸揚の許可を受けた場合にあつては、当該許可を受けた者を記載すること。

6　その他参考事項については、設備に係る建設保守に関する協定又は契約を締結する場合は、当該協定又は契約の相手方に関する事項を記載し、当該協定書又は契約書の写しを添付すること。